

島田市公共施設等総合管理計画 概要版

はじめに

背景

- ▶ 老朽インフラの体系的な維持管理・更新の必要性の認識（中央自動車道笹子トンネル事故など）
- ▶ 島田市の取組 ①「公共施設白書」（H27.2）
②「公共建築物管理適正化基本方針」（H27.3）

「島田市公共施設等総合管理計画」の策定の目的

公共建築物やインフラなどの全体状況を踏まえつつ、これらを計画的に管理するための基本方針を定める。

整理する内容

現状と将来の見通し・課題

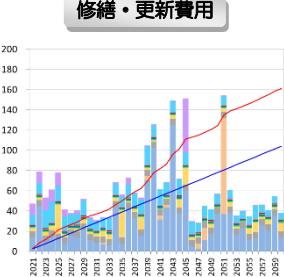
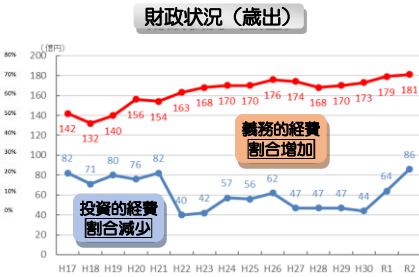
取組方針・推進戦略

実効性の確保

1 現状及び将来の見通し

現状	区分	保有状況	特記事項
公共建築物	改訂後	275施設、延床面積：約34万1千㎡（区分見直し後）	学校教育系施設：約44%→約43%、 築年数30年以上の建物：約47%→約57%（いずれも延床面積ベース） 区分の見直しによる増加：田代環境プラザ、斎場、球場など
	改訂後	256施設、延床面積：約32万1千㎡	
	改訂前	276施設、延床面積：約33万7千㎡	
インフラ		道路総延長：約1,137km→約1,121km	道路 昭和50年代以前に整備されたものは詳細不明
		橋梁：1,155本→1,133本	橋りょう 昭和40年代から50年代前半にかけて集中的に整備

将来の見通し



総人口の減少、少子高齢化に伴い、公共施設等に充てることができる投資的経費の確保が困難になると想定。

一斉に老朽化する公共施設等を集中的に修繕・更新するのは極めて困難。

先送りにすれば安全面で支障をきたし、場合により利用停止に → 行政サービスの低下

2 総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

課題

経年劣化 ニーズの縮小 厳しい財政状況

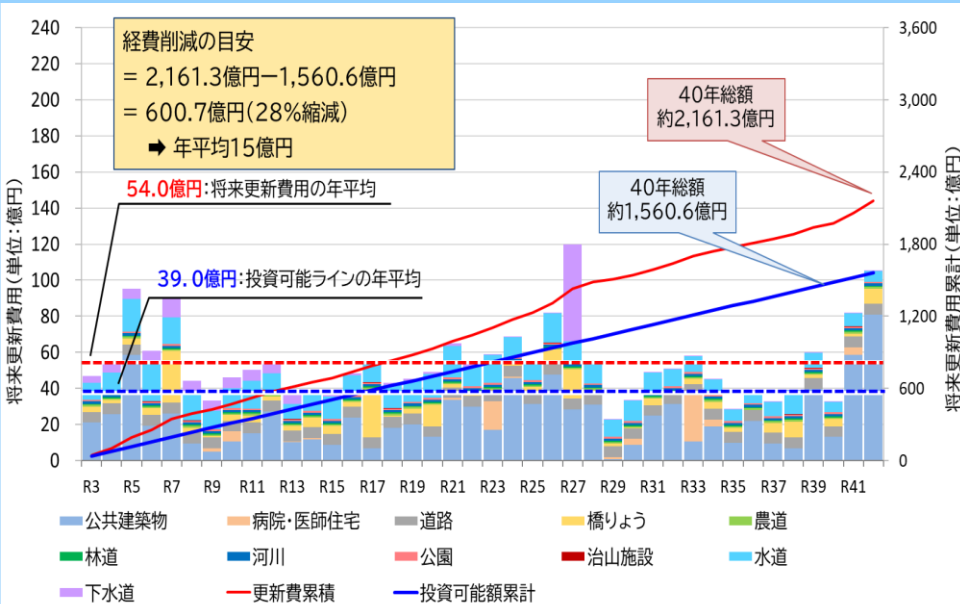
質・量の両面で今後の厳しい財政状況とのミスマッチが生じている

経費削減割合

将来更新費用を投資可能ラインまで引き下げるため、今後40年間経費を28%削減する必要がある

将来費用

※将来更新費用は、全ての公共施設等をこのまま保有し続けた場合の更新費用



3つの基本方針

品質の適正化
～アンチエイジング～

予防保全型維持管理

▶突発的修繕費の発生を抑制

長寿命化

▶トータルコストの縮減

保有量の適正化
～スリム化～

統廃合・複合化

▶更新費用・管理費の削減

▶イニシャルコストの抑制

管理費の適正化
～低コスト化～

維持管理コストの縮減

▶光熱水費の削減

▶運営コストの削減

施設の老朽化が進み、人口減少が想定され、今後は公共施設等の更新や修繕のための費用が集中的に必要となる時期が到来し、財政が圧迫する見込みです。今後は、公共施設等の管理に当たっての3つの基本方針により経費の削減に取り組むこととする。

これまでの取組

市民会館の除却、「やまゆり」の利活用、旧金谷庁舎の除却、湯日小学校・島田北中学校の統合

建物劣化状況調査、公共施設包括管理業務委託の巡回点検

電力供給等業務、公共施設等のLED化、公民連携